

特別養護老人ホーム溪樹園
身体拘束廃止に関する指針

1. 総則

身体拘束は、利用者の生活の自由を制限することであり、利用者の尊厳ある生活を阻むものである。当施設では、利用者の尊厳と主体性を尊重し、拘束を安易に正当化することなく、職員一人ひとりが身体的・精神的弊害を理解し、身体拘束廃止に向けた意識をもち、身体拘束をしないケアの実施に努めます。

(1) 介護保険指定基準の身体拘束禁止の規定

サービス提供にあたっては、利用者本人または他の利用者等の生命または身体を保護するため、緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他の利用者の行動を制限する行為としています。

(2) 緊急やむを得ない場合の例外三原則

利用者個々の、心身の状況を勘案し、疾病・障害を理解した上で身体拘束を行わないケアの提供をすることが原則です。しかしながら、例外的に以下の3つの要素の全てを満たす状態にある場合は、必要最低限の身体拘束を行うことがあります。

- ①切迫性：利用者本人または、他の利用者等の生命または身体が危険にさらされる緊急性が著しく高いこと。
 - ②非代替性：身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替法がないこと。
 - ③一時性：身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること。
- ※身体的拘束を行う場合には、以上の三つの要件を全て満たすことが必要です。

2. 身体拘束廃止に向けての基本方針

(1) 身体拘束の原則禁止

当施設においては、原則として身体拘束およびその行動制限を禁止します。

(2) やむを得ず身体拘束を行う場合

本人または他の利用者の生命または身体を保護するための措置として、緊急やむを得ず身体拘束を行う場合は、切迫性・非代替性・一時性の3要件の全てを満たした場合のみ、本人・契約者への説明同意を得て行います。また、身体拘束を行った場合は、身体拘束廃止委員会を中心に十分な観察を行うとともに、その行う処遇の質の評価および経過記録を行い、できるだけ早期に拘束を解除すべく努力します。

(3) 日常ケアにおける留意事項

身体的拘束を行う必要性を生じさせないために、日常的に以下のことに取り組みます。

- ①利用者主体の行動・尊厳ある生活に努めます。

- ②言葉や応対などで、利用者の精神的な自由を妨げないように努めます。
- ③利用者の思いをくみとり、利用者の意向に沿ったサービスを提供し、多職種協働で個々に応じた丁寧な対応をします。
- ④利用者の安全を確保する観点から、利用者の自由（身体的・精神的）に安楽を妨げるような行為を行いません。
- ⑤「やむを得ない」と拘束に該当する行為を行っていないか、常に振り返りながら利用者に主体的な生活をしていただける様に努めます。

3. 身体拘束廃止に向けた体制

(1) 身体拘束廃止委員会の設置

目的を達成するために、当施設に「身体拘束廃止委員会」（以下「委員会」と略す）を設置する。

①委員会は、次に掲げるもので構成する。

- ア. 施設長（管理者）
- イ. 生活相談員
- ウ. 看護職員
- エ. 介護職員

ただし、構成員が不在の場合は、当該各職の次席等をもって構成する。

- ②上記職種より委員長を選任し、委員長は身体拘束廃止担当者として任務を遂行する。
- ③委員会は委員長が召集し、議論すべき事項は、委員にあらかじめ通知する。
- ④委員会は3か月毎開催する。
- ⑤委員長は、必要があると認めるときは、関係者を出席させることができる。

(2) 委員会の任務

委員会は、次に掲げる事項について調査および検討を行う。

- ①身体拘束廃止に係る職員の意識向上を図る。
- ②施設内での身体拘束廃止に向けての現状把握および改善についての検討を行う。
- ③身体拘束を実施せざるを得ない場合の検討および手続きを行う。
- ④身体拘束を実施した場合の解除の検討を毎月1回以上行う。
- ⑤身体拘束廃止に関する職員全体への指導を行う。

4. やむを得ず身体拘束を行う場合の対応

本人または他の利用者の生命または身体を保護するための措置として、緊急やむを得ず身体拘束を行わなければならない場合は、以下の手順に従って実施します。

《介護保険指定基準における身体拘束禁止の対象となる具体的な行為》

- (1) 徘徊しないように、車いすや椅子・ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る
- (2) 転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る

- (3) 自分で降りられないように、ベッドを柵(サイドレール)で囲む
- (4) 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る
- (5) 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、または皮膚をかきむしらないよう手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける
- (6) 車椅子・椅子からずり落ちたり、立ち上がったりにしないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車いすテーブルを付ける
- (7) 立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるような椅子を使用する
- (8) 脱衣やオムツ外しを制限する為に、介護衣(つなぎ服)を着せる
- (9) 他人への迷惑行為を防ぐ為に、ベッド等に体幹や四肢をひも等で縛る
- (10) 行動を落ち着かせる為に、向精神薬を過剰に服用させる
- (11) 自分の意志で開けることのできない居室等に隔離する

①カンファレンスの実施

緊急性または切迫性によりやむを得ない状況になった場合、身体拘束廃止委員会を中心として、担当者が集まり、身体拘束を行うことを判断する前に①切迫性②非代替性③一時性の3要件の全てを満たしているかどうかについて確認します。そして、拘束による利用者の心身の弊害や拘束を実施しない場合のリスクについて検討し、身体拘束を行う判断をした場合は、拘束の内容、目的、理由、時間帯、期間等について検討し、本人・契約者に対する同意書を作成します。また、早期の段階で拘束解除に向けた取り組みの検討会を月に1回および随時行います。

②利用者本人や契約者に対しての説明

身体拘束の内容・目的・理由・拘束時間または時間帯・期間・改善に向けた取り組み方法を詳細に説明し、十分な理解が得られるように努めます。また、身体拘束の同意期限を越え、なお拘束を必要とする場合については、事前に契約者・家族等と締結した内容と方向性および利用者の状態把握等を確認説明し、同意を得た上で実施します。

③記録と再検討

身体拘束に関する記録は義務付けられており、専用の様式を用いて、その態様および時間・日々の心身の状態等の観察・やむを得なかった理由などを記録する。身体拘束の早期解除に向けて、拘束の必要性や方法を逐次検討する。その記録は3年間保存する。

④拘束の解除

記録と再検討の結果、身体拘束要件に該当しなくなった場合は、直ちに身体拘束を解除する。その場合には、契約者に報告する。

5. 身体拘束廃止に向けた各職種の役割

身体拘束廃止に向け、各職種の専門性に基づくアプローチから、チームケアを行うことを基本とし、それぞれの果たすべき役割に責任をもって対応します。

【施設長】

- (1) 身体拘束における諸課題等の最高責任者

【生活相談員】

- (1) 身体拘束廃止に向けた職員教育
- (2) 契約者・家族との連絡調整
- (3) 契約者・家族の意向に沿ったケアの確立
- (4) 施設のハード、ソフト面の改善
- (5) チームケアの確立
- (6) 記録の整備

【看護職員】

- (1) 医療機関、医師との連携
- (2) 契約者・家族との連絡調整
- (3) 施設における医療行為の範囲を整備
- (4) 重度化する利用者の状態観察
- (5) 記録の整備

【介護職員】

- (1) 拘束がもたらす弊害を正確に認識する
- (2) 契約者・家族との連絡調整
- (3) 利用者の尊厳を理解する
- (4) 利用者の疾病、障害等による行動特性の理解
- (5) 利用者個々の心身の状態を把握し基本的ケアに努める
- (6) 利用者とのコミュニケーションを十分にとる
- (7) 記録の整備

6. 身体拘束廃止、改善のための職員教育・研修

介護に携わる全ての従業員に対して、身体拘束廃止と人権を尊重したケアの励行を図り、職員教育を行います。

- (1) 定期的な教育・研修の実施
- (2) 新任者に対する身体拘束廃止・改善のための研修の実施
- (3) その他必要な教育・研修の実施

7. この指針の閲覧について

当施設での身体拘束廃止に関する指針は求めに応じていつでも施設内にて閲覧できるようにすると共に、当施設のホームページにも公表し、いつでも利用者および契約者・

家族が自由に閲覧をできるようにします。

8. 指針等の見直し

本指針等は委員会において定期的に見直し、必要に応じて改正するものとする。

9. その他

併設のケアハウスアイビーハイツおよび溪樹園デイサービスセンターについても取り扱いを準用するものとする。

附 則

この指針は、平成 30 年 4 月 1 日に策定し、同日から適用する

緊急やむを得ない身体拘束に関する説明書

利用者氏名 様

- あなたの状態が下記のA B Cをすべて満たしているため、緊急やむを得ず、下記の方法と時間において最小限度の身体拘束を行います。
- ただし、解除することを目標に鋭意検討を行うことを約束いたします。

記

- A 利用者本人または他の利用者等の生命または身体が危険にさらされる可能性が著しく高い
- B 身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する看護・介護方法がない
- C 身体拘束その他の行動制限が一時的である

個別の状況による拘束の必要な理由	(A 切迫性) (B 非代替性) (C 一時性)
身体拘束の方法 (場所、行為(部位・内容))	
拘束の時間帯及び時間	
特記すべき身体の状態	
拘束開始及び解除の予定	月 日 時から 月 日 時まで

上記のとおり実施いたします。

平成 年 月 日

施設名 代表者 印

記録者 印

(利用者・契約者の記入欄)

上記の件について説明を受け、確認いたしました。

平成 年 月 日

氏名 印
(本人との続柄)

緊急やむを得ない身体拘束に関する経過観察・再検討記録

利用者氏名

様

平成 年 月 日 ()

出席者氏名	
身体拘束の方法	経過内容 ・ 再検討結果 など